

認定中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップに関する報告

平成26年5月
直方市（福岡県）

全体総括

○計画期間；平成21年6月～平成26年3月（4年10月）

1. 計画期間終了後の市街地の状況（概況）

認定された基本計画に基づき、「中心部の都市機能を強化し、利便性を高めることによる賑わいの向上」と「歴史と文化を活かした新たな魅力の発掘による交流人口の増加」を目標に掲げて各種事業に取り組んできた。

都市機能の強化に向け、「直方駅地区交通結節点改善事業」を実施、平成23年4月にJR直方駅の新駅舎が開業、平成26年3月には駅東口の駅前広場が完成し、公共交通の乗り継ぎの一元化、バリアフリー化を行った。また、平成25年10月に「須崎町土地区画整理事業」が完了し、JR直方駅北側の須崎町地区における低未利用地の土地利用転換を行った。その区域内に「筑豊病院移転事業」により平成24年8月に総合病院が開業し、「共同住宅整備事業」により共同住宅3棟が完成した。「空ビル再生事業」、「チャレンジショップ事業」において、もち吉ビル1階にテナント、イベントスペース、バリアフリートイレ、休憩所等が整備され、平成23年11月に飲食7店が出店するチャレンジショップが開業し、来街者、街なか居住者の増加に一定の効果を上げている。

歴史と文化を活かした新たな魅力の発掘に関して、「殿町伝統的建造物群保存事業」においては、平成23年度で調査事業が終了し、平成24年度から伝建地区認定に向けまちづくり制度等調査研究を行っており、地区内の8棟が国登録有形文化財の登録を受けた。「のおがたレトロタウン整備事業」による電子案内板の整備や「のおがたレトロタウン回遊事業」でのレトロタウンマップの作成、「レトロタウンウォークラリー事業」や「4館共通入場利用券の発行事業」による施設間での回遊性の向上、各施設でのイベント事業等、歴史と文化を活かしたまちづくりに取り組んでいる。

2. 計画した事業は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか（個別指標毎ではなく中心市街地の状況を総合的に判断）

【進捗・完了状況】

- ①概ね順調に進捗・完了した ②順調に進捗したとはいえない

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
②若干の活性化が図られた
③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

基本計画に掲載した 38 事業のうち 32 事業を実施した。ソフト事業等 6 事業が未着手であったが、概ね順調に進捗・完了したと言える。

「須崎町土地区画整理事業」、「筑豊病院移転事業」、「共同住宅整備事業」等ハード事業の実施により、直方市の玄関口である直方駅周辺のイメージアップが図られ、活性化に向けた中心市街地のポテンシャルは向上している。

こうした直方駅周辺整備事業との相乗効果による賑わいを創出するために「空きビルのリニューアルによる商店街の機能強化と商業核づくり」として、商店街中央部のもち吉ビルに、休憩所・トイレ・イベントスペース、商業床の整備を行なった。そこにチャレンジショップを誘致し、集客力を高める事業を実施した。また、文化施設を中心とした歴史的建造物を活かしたまちの魅力づくりにも取り組み、平成 25 年 12 月には地区内の 8 棟を国登録有形文化財へと登録した。

結果として、中心市街地の賑わいの向上、交流人口の増加に十分な効果を上げることはできなかったものの、総体的には来街者、街なか居住者の増加が見られること等から、これらの事業実施により、若干の活性化は図られたものと考えられる。

3. 活性化が図られた(図られなかった)要因(直方市としての見解)

中心部の都市機能の強化については、「須崎町土地区画整理事業」、「筑豊病院移転事業」、「共同住宅整備事業」、「直方駅建替え事業」、「空ビル再生事業」が完了し、「直方駅地区交通結節点改善事業」についても、平成 26 年度に駅西口の駅前広場を整備し完了予定である。

基本計画認定前の平成 19 年度と計画終了年度末の本市の人口を比較すると、総人口が 752 人減少する中で、中心市街地の人口は 114 人増加するなど、街なか居住者の増加が見られる。また、「筑豊病院移転事業」や「空ビル再生事業」により施設利用者等来街者が増加する等、事業実施による一定の効果が現れている。

歴史と文化を活かした交流人口増加については、地区内の 8 棟が国登録有形文化財へ登録される等事業は進捗しているが、重要伝統的建造物群選定に向けて、今後も継続して取り組む必要があり、現在までに顕著な集客力を生み出すまでには至っていない。

しかし、総体的には本計画による各種事業の実施により、若干の中心市街地活性化が図られたと考えられる。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
- ④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

直方市中心市街地活性化基本計画に基づき本年3月までに取組まれた事業について、JR直方駅周辺整備において、JR直方駅の新駅舎の建替えと駅前広場の整備により交通結節点が強化され、市民に要望が多かった総合病院である直方病院(旧筑豊病院)の駅前への移転開業、須崎町土地区画整理事業での民間投資による居住施設の建設等、事業の進捗による中心市街地の利便性・居住性の向上に向けた取り組みは高く評価できるものである。

また、中心商店街の長年の懸案であった大型空き店舗(もち吉ビル)を活用したチャレンジショップ「ビストロ直方」の開業、のおがたレトロタウンの8棟の建物が文化庁の有形登録文化財に登録される等、活性化に向けたソフト事業も進捗しており一定の評価ができるものとする。

しかしながら、基本計画で目標としている賑わいの回復については、残念ながらその指標として掲げられている数値目標をクリアできていない状況である。基本計画に則った事業が進捗している状況にあっても目標値に対して大きな隔たりがあることについては、当初の目標設定に問題があったのか、賑わいの回復を目標とする手段としての取組みに問題があったのかを再度検討する必要があるのではないかと考える。

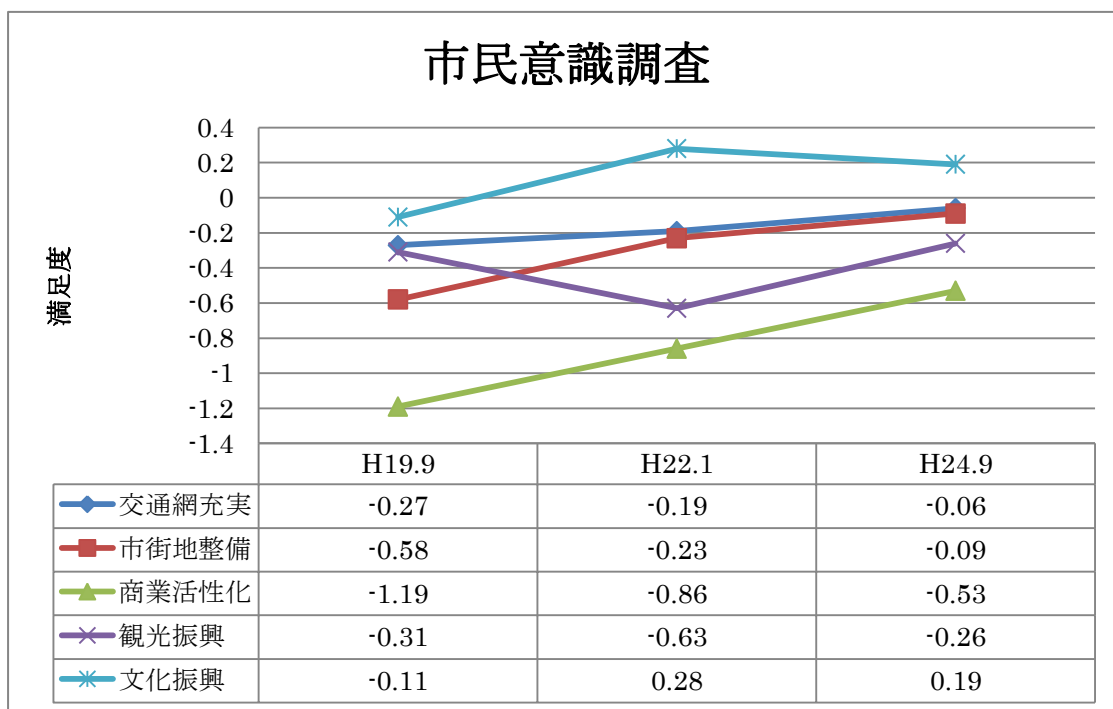
今回の認定基本計画の計画期間は終了したが、それとともに中心市街地活性化も終了するものではなく、直方市の将来を考えるうえで、今後も引き続き協議・推進していかねばならない課題であるとする。そのためにも、今回の基本計画とそれに基づく取組みについて十分に検証し、再度、直方市における目指すべき中心市街地の具体的な将来像を明確にしたうえで、次期に向けた中心市街地活性化に対する計画を策定されることを希望する。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
- ④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

市が実施した市民意識調査中、基本計画に関連する施策の満足度は、「文化振興」を除いて最新値でもマイナスであり未だ低い状態である。しかし、基本計画認定前の平成19年度と最新の平成24年度を比較すると、「交通網充実」0.21ポイント増、「都市機能整備」0.49ポイント増、「商業活性化」0.66ポイント増、「観光振興」0.05ポイント増、「文化振興」0.3ポイント増と僅かではあるが、全ての施策において満足度は上昇傾向にあることから、若干の活性化が図られたものとする。



※満足度は以下に示す加重平均値を算出する方法で点数化している。

加重平均値の算出方法は、「満足」に2点、「やや満足」に1点、「どちらともいえない」に0点、「やや不満」に-1点、「不満」に-2点の係数（ウェイト）を設定し、項目ごとの回答結果を（「満足」の回答件数×2点+「やや満足」の回答件数×1点+「どちらともいえない」の回答件数×0点+「やや不満」の回答件数×-1点+「不満」の回答件数×-2点）÷（回答者総数-無回答件数）として指標としている。

6. 今後の取組

基本計画に基づく主要な事業の実施により、来街者、街なか居住者の増加に一定の効果は上げられたものの、中心市街地全体の十分な賑わい創出には至っておらず、今回の事業で得られた成果をいかに波及させていくかが今後の課題である。

直方市では少子高齢化の進行等、多様化、複雑化している社会生活環境を踏まえ、市民の健康寿命の延伸を目指し、健康づくりの視点を大切にされた総合的なまちづくりを推進するために、「直方市健幸都市推進計画」の策定に取り組んでいる。「住む人」が元気になる施策として、「歩く」健康づくりを推進するため、中心市街地の商店街や文化施設、歴史資源を活かした歩行空間の整備等も検討しており、この「健幸都市推進計画」を新たな柱として、基本計画の実施により整備された環境等を活用し、引き続き商店街・関係団体・市民・行政が一体となって、中心市街地活性化に向けた事業を推進していく。

(参考)

各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値		達成状況
				(数値)	(年月)	
中心部の都市機能を強化し、利便性を高めることによる賑わいの向上	歩行者・自転車通行量	7,790 人/日	8,430 人/日	5,321 人/日	H26.3	C
歴史と文化を活かした新たな魅力の発掘による交流人口の増加	街なか文化施設利用者数	41,498 人/年	42,400 人/年	40,008 人/年	H26.3	C

注) 達成状況欄 (注: 小文字の a、b、c は下線を引いて下さい)

A (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。さらに、最新の実績でも目標値を超えることができた。)

a (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値を超えることができた。)

B (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)

b (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)

C (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

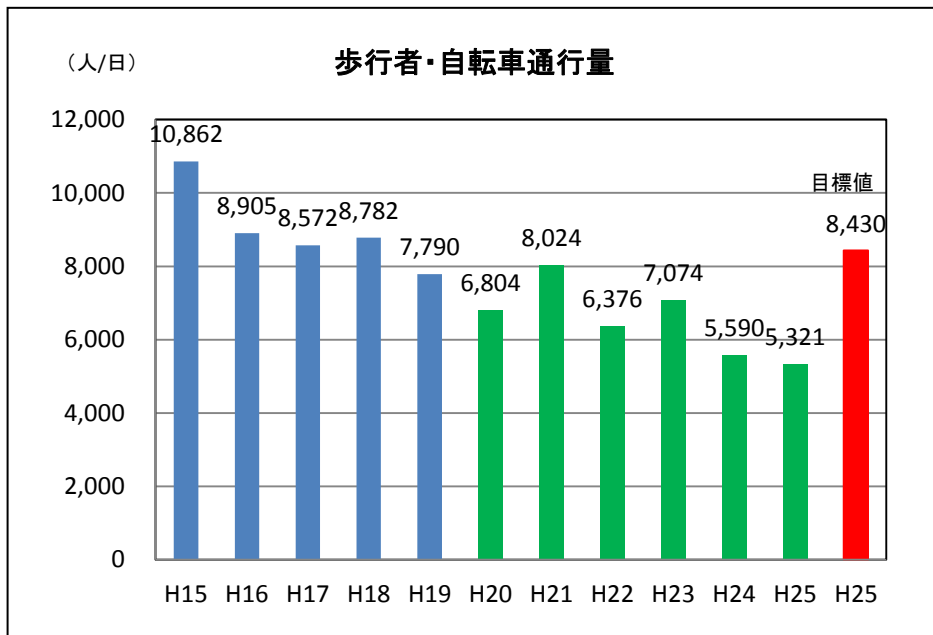
c (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

個別目標

目標「中心部の都市機能を強化し、利便性を高めることによる賑わいの向上」

「歩行者・自転車通行量」※目標設定の考え方基本計画 P46～P48 参照

1. 調査結果の推移



年	人/日
H19	7,790 (基準年値)
H20	6,804
H21	8,024
H22	6,376
H23	7,074
H24	5,590
H25	5,321
H25	8,430 (目標値)

※調査方法；歩行者・自転車通行量調査

※調査月；平成 26 年 3 月実施 4 月取りまとめ

※調査主体；直方商工会議所

※調査対象；歩行者及び自転車通行者、平日・休日平均、5 地点

【総括】

歩行者通行量については、平成 21 年度に基準値を上回ったものの、その後は基準値を下回り、最終年における通行量は目標値より 3,109 人少ない 5,321 人となった。「須崎町土地区画整理事業」、「筑豊病院移転事業」、「共同住宅整備事業」、「空ビル再生事業」等の実施により、来街者、街なか居住者の増加等に一定の効果を上げているが、「筑豊病院移転事業」の効果については、来院者の約半数が自家用車で通院していることなどから、想定した商店街への回遊による通行量の増加につながらなかったことや、最も大きな集客効果を見込んでいた「空ビル再生事業」の事業規模の縮小および、空き店舗率の増加に伴う来街者の減少や回遊率の低下などの理由により、街なかへの集客増に結びつけるところまでには至っておらず、通行量は計画策定時の推計値は越えているものの、目標達成には結びつかなかった。

2. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

① 直方駅地区交通結節点改善事業（直方市）

支援措置名及び	支援措置名：社会資本整備総合交付金
支援期間	支援措置期間：平成 18 年度～平成 26 年度

事業開始・完了時期	平成 18 年度～平成 26 年度【未】
事業概要	JR 直方駅駅舎の移転及び東口の駅前広場整備により、2つの鉄道（JR 九州、平成筑豊鉄道）と2つのバスセンター（JR 九州バス、西鉄バス）の乗り継ぎの一元化、バリアフリー化を進め、同時に西口広場の整備及びそれらを結ぶ自由通路を整備することで、中心市街地の交通結節機能を強化する。
目標値・最新値	（目標値）歩行者・自転車通行量 8,430 人 （最新値）歩行者・自転車通行量 5,321 人
達成状況	目標未達成
達成した（出来なかった）理由	公共交通乗り継ぎの一元化、バリアフリー化等、交通利便性の向上による来街者の増加等には寄与しているが、街なかの集客増に結びつけるところまでには至っていない。
計画終了後の状況（事業効果）	交通利便性の向上と隣接地区で施行中の区画整理事業との相乗効果により、来街者増加、街なか居住促進に寄与している。
事業の今後について	平成 26 年度に駅西口の駅前広場を整備し、更なる利便性の向上を図る。

②. 須崎町土地区画整理事業（直方市）

支援措置名及び支援期間	支援措置名：社会資本整備総合交付金 支援措置期間：平成 18 年度～平成 25 年度
事業開始・完了時期	平成 18 年度～平成 25 年度【済】
事業概要	JR 直方駅北側にあたる須崎町地区を区画整理事業により低未利用地の土地利用転換を図り、都市機能導入施設の整備を進めるとともに、良質な住宅用地を提供し、住環境の改善を進める。
目標値・最新値	（目標値）歩行者・自転車通行量 8,430 人 （最新値）歩行者・自転車通行量 5,321 人
達成状況	目標未達成
達成した（出来なかった）理由	中心市街地のイメージの向上、来街者・街なか居住者の増加等に寄与しているが、街なかの集客増に結びつけるところまでには至っていない。
計画終了後の状況（事業効果）	区画整理により低未利用地の利用転換が図られ、「直方駅地区交通結節点改善事業」、「筑豊病院移転事業」、「共同住宅整備事業」等との相乗効果によりイメージの向上、街なか居住の促進に寄与している。
事業の今後について	実施済み

③. 筑豊病院移転事業（(財)福岡県社会保険医療協会）

支援措置名及び支援期間	—
-------------	---

事業開始・完了時期	平成 22 年度～平成 24 年度【済】
事業概要	JR 直方駅に隣接する須崎町地区で実施している土地区画整理事業区域内に、病院及び駐車場の用地を確保し、現在郊外にある筑豊病院を誘致する。
目標値・最新値	(目標値) 歩行者・自転車通行量 8,430 人 (最新値) 歩行者・自転車通行量 5,321 人
達成状況	目標未達成
達成した(出来なかった)理由	総合病院(6階建 病床数156)が郊外から駅前へ移転したことで、病院利用者等来街者の増加等には寄与しているが、街なかの集客増に結びつけるところまでには至っていない。
計画終了後の状況(事業効果)	交通利便性の高い駅前に総合病院が立地することにより、病院利用者等来街者増加、周辺居住者への安全・安心のイメージ向上、街なか居住の促進に寄与している。
事業の今後について	実施済み

④. 空ビル再生事業(株もち吉)

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	平成 23 年度【済】
事業概要	市内中心部の空きビルを活用し、商業店舗および事務所の開設とイベントスペース、バリアフリートイレ、休憩所等の整備を行う。
目標値・最新値	(目標値) 歩行者・自転車通行量 8,430 人 (最新値) 歩行者・自転車通行量 5,321 人
達成状況	目標未達成
達成した(出来なかった)理由	平成 19 年 12 月、2 階にコールセンターを開設。平成 23 年 11 月、1 階にイベントスペース、バリアフリートイレ、休憩所等を整備したが、当初の計画より事業規模が縮小したこともあり、十分な効果を発揮できていない。
計画終了後の状況(事業効果)	平成 23 年 11 月、もち吉ビル 1 階に飲食 7 店が出店するチャレンジショップ「ビストロ直方」が開業。イベントスペースに地域ブランド販売スペースを設置して賑わいに寄与している。
事業の今後について	実施済み

⑤. 直方市商店街 IC ポイントカードシステム(仮称)事業(直方市商店連合会)

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	【未】

期	
事業概要	商店街全体を一つのショッピングセンターとして機能させるためのツールとして、ICカードを用いた独自のポイントカードの導入を行う。
目標値・最新値	(目標値) 歩行者・自転車通行量 8,430人 (最新値) 歩行者・自転車通行量 5,321人
達成状況	目標未達成
達成した(出来なかった)理由	厳しい経済状況でICカード導入が困難となり事業中止。
計画終了後の状況(事業効果)	事業未実施のため、事業効果なし。
事業の今後について	事業再開の予定なし。

⑥. 何かある商店街イベント事業(直方市商店連合会)

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	昭和34年度～【実施中】
事業概要	中心部の賑わいと消費拡大をテーマとした集客促進イベント・顧客導入セルの実施等、商業エリア・個店・まちの魅力づくりのための事業。
目標値・最新値	(目標値) 歩行者・自転車通行量 8,430人 (最新値) 歩行者・自転車通行量 5,321人
達成状況	目標未達成
達成した(出来なかった)理由	五日市に加えて地元高校生が企画するイベントや商工会議所、市、商店街、JR、筑豊病院などがワークショップを行い情報の交換、意見の交換を行っているが、賑わいの向上に顕著な効果を生み出すまでには至っていない。
計画終了後の状況(事業効果)	五日市のほか、各商店街において医商連携イベントなどのイベント事業を継続的に実施している。
事業の今後について	継続して実施

⑦. チャレンジショップ事業(直方商工会議所)

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	平成23年度～【実施中】
事業概要	商工会議所および商工関係者らで組織する委員会によって商店街に不足する業種を中心に誘致し、新たな商業機能の充足を目的とするチャレンジショップの開設とテナント支援。

目標値・最新値	(目標値) 歩行者・自転車通行量 8,430 人 (最新値) 歩行者・自転車通行量 5,321 人
達成状況	目標未達成
達成した(出来なかった)理由	平成 23 年 11 月、もち吉ビル 1 階に飲食 7 店が出店するチャレンジショップ「ビストロ直方」が開業。出店者の育成のため経営指導、技術指導にも取り組んでいるが、賑わいの向上に顕著な効果を生み出すまでには至っていない。
計画終了後の状況(事業効果)	新たな創業者を商店街内外に生み出しており、賑わいの創出に寄与する事業である。
事業の今後について	継続して実施

⑧. 公共交通 IC カード決済サービス導入促進事業(九州旅客鉄道株・西鉄バス等)

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	【未】
事業概要	駅周辺の商業施設に、公共交通機関の IC カードによる決済サービスを導入する。
目標値・最新値	(目標値) 歩行者・自転車通行量 8,430 人 (最新値) 歩行者・自転車通行量 5,321 人
達成状況	目標未達成
達成した(出来なかった)理由	厳しい経済状況で IC カード導入が困難となり事業中止。
計画終了後の状況(事業効果)	事業未実施のため、事業効果なし。
事業の今後について	事業再開の予定なし。

3. 今後について

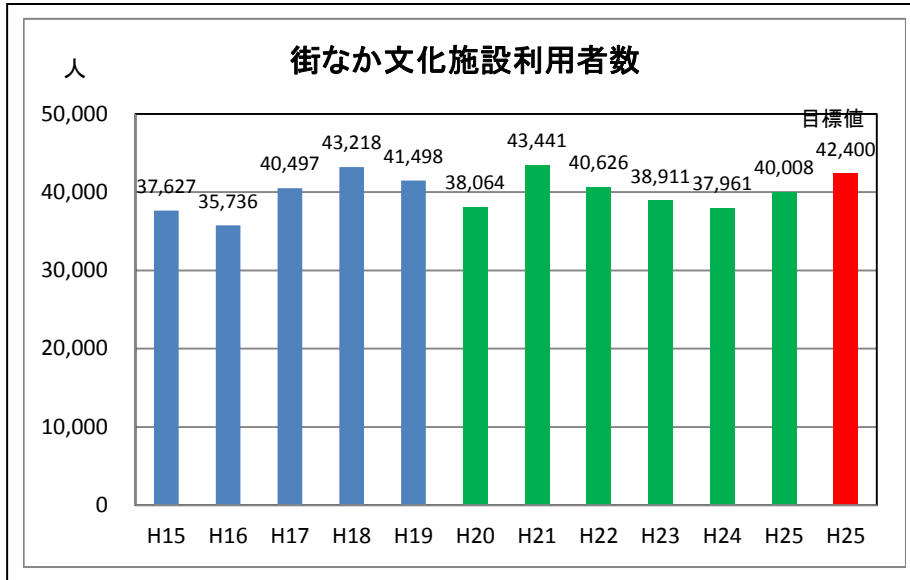
基本計画に基づく各種事業の実施により、来街者、街なか居住者の増加等に一定の効果がみられるものの、一部事業の縮小、未実施があったことやハード事業とソフト事業の相乗効果が十分に引き出せなかったことから、十分な街なかの賑わい創出には至らなかった。今後は基本計画の実施により得られた環境を活用しつつ、直方市において策定に取り組んでいる「直方市健康都市推進計画」を新たな柱として、中心市街地の商店街を活かした歩行空間の整備や空き店舗を改修し健康教室を開催する等、健康づくりの観点から街なかの賑わい創出を図る事業を展開し、引き続き中心市街地活性化に向けて取り組んでいく。

個別目標

目標「歴史と文化を活かした新たな魅力の発掘による交流人口の増加」

「街なか文化施設利用者数」※目標設定の考え方基本計画 P49～P50 参照

1. 調査結果の推移



年	人／年
H19	41,498 (基準年値)
H20	38,064
H21	43,441
H22	40,626
H23	38,911
H24	37,961
H25	40,008
H25	42,400 (目標値)

※調査方法；街なか文化施設利用者数

※調査月；平成 26 年 3 月末時点調査、4 月取りまとめ

※調査主体；直方市

※調査対象；当該年度の各施設の利用者

【総括】

「街なか文化施設利用者数」に関しては、目標値を上回った年もあるが、ほぼ横這い状態で推移した。最終年度における利用者数は目標値より 2,392 人少ない 40,008 人となり、目標を達成することは出来なかった。対象とした 4 文化施設それぞれの最終年度利用者数は、直方谷尾美術館が基準年比 521 人増、アートスペース谷尾が基準年比 1,635 人増、直方市石炭記念館が基準年比 58 人増と増加したが、エリアの最も外側に位置する直方歳時館が基準年比 3,704 人減と大きく減少したため、全体では基準年比 1,490 人減となっている。「のおがたレトロタウン整備事業」や「のおがたレトロタウン回遊事業」、各施設でのイベント事業等、歴史と文化を活かした交流人口増加に取り組んでおり、一定の効果を上げているが、その効果が特定の時期、施設、区域に限定されており、全体に波及しなかったことが目標達成に至らなかった一因と考えられる。

2. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 殿町伝統的建造物群保存地区事業（直方市）

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時	平成 22 年度～【実施中】

期	
事業概要	のおがたレトロタウン地区に多数存在する歴史的建造物群を保存・整備することで、都市の文化的魅力の向上と集客力アップを目指す。
目標値・最新値	(目標値) 街なか文化施設利用者数 42,400 人 (最新値) 街なか文化施設利用者数 40,008 人
達成状況	目標未達成
達成した(出来なかった)理由	平成 23 年度で調査事業が終了し、報告書の作成を行った。地域づくりも順調に進捗しているものの顕著な賑わいの増加には至っていない。
計画終了後の状況(事業効果)	平成 26 年 12 月に文化庁の有形登録文化財へ 8 棟が登録され、地域づくりが予定通り進んでいる。
事業の今後について	引き続き重要伝統的建造物群選定に向けて地域づくりを進めていく。

②. のおがたレトロタウン整備事業(直方市)

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	平成 21 年度～【実施中】
事業概要	殿町を中心とした「のおがたレトロタウン」の回遊性を高める照明施設、カラー舗装、案内板などの整備。
目標値・最新値	(目標値) 街なか文化施設利用者数 42,400 人 (最新値) 街なか文化施設利用者数 40,008 人
達成状況	目標未達成
達成した(出来なかった)理由	平成 21 年度に案内板を設置。その後、マップ作りなどのソフト事業とあわせて行っている。地域づくりも順調に進捗しているものの顕著な賑わいの増加には至っていない。
計画終了後の状況(事業効果)	平成 26 年 12 月に文化庁の有形登録文化財へ 8 棟が登録され、地域づくりが予定通り進んでいる。
事業の今後について	引き続き重要伝統的建造物群選定に向けて地域づくりを進めていく。

③. のおがたレトロタウン回遊事業(直方商工会議所)

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	平成 21 年度～【実施中】
事業概要	レトロタウンエリアの回遊マップを作成することにより、まちの魅力を広く来街者に PR し、回遊性を高めるとともに、エリア内の文化施設などの利用者の増加や知名度の向上が期待される。

目標値・最新値	(目標値) 街なか文化施設利用者数 42,400 人 (最新値) 街なか文化施設利用者数 40,008 人
達成状況	目標未達成
達成した(出来なかった)理由	平成 26 年 12 月に文化庁の有形登録文化財へ 8 棟が登録され、地域づくりが予定通り進んでいるが顕著な賑わいの増加には至っていない。
計画終了後の状況(事業効果)	平成 21 年度に回遊マップを作成した。まちの魅力を来街者に広く PR し、街なかの賑わい・回遊性の向上、文化利用施設の利用者増加に一定の効果을 上げている。その後、毎年、新しいマップを住民ワークショップを活用して発行している。
事業の今後について	引き続き重要伝統的建造物群選定に向けて地域づくりを進めていく。

④. 4 館共通入場利用券の発行事業 (財文化青少年協会)

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	平成 18 年度～【実施中】
事業概要	4 館共通のお得な共通入場券を発行し、施設間での回遊性を高める効果があり、各施設でのイベント事業による集客を他の施設へ誘導することにより、利用者の増加や知名度の向上が期待される。
目標値・最新値	(目標値) 街なか文化施設利用者数 42,400 人 (最新値) 街なか文化施設利用者数 40,008 人
達成状況	目標未達成
達成した(出来なかった)理由	平成 18 年度より実施しており、年度により増減はあるものの、一定の効果は出ている。しかし、目標値を達成するまでの影響力はなかった。
計画終了後の状況(事業効果)	継続して事業を実施している。
事業の今後について	継続して行う。

⑤. ギャラリーのぐち共同割引券発行事業 (財文化青少年協会・株ギャラリーのぐち)

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	平成 21 年度～【実施中】
事業概要	市外から幅広い集客力のあるギャラリーのぐちと 4 文化施設の共同割引券を発行することで、回遊性を高めるとともに、のおがたレトロタウンエリア内の文化施設の利用者の増加や知名度の向上を図る。
目標値・最新値	(目標値) 街なか文化施設利用者数 42,400 人 (最新値) 街なか文化施設利用者数 40,008 人

達成状況	目標未達成
達成した（出来なかった）理由	平成 21 年度より実施しており、年度により増減はあるものの、一定の効果が出ているため、引き続き事業を行っていく。地域づくりも順調に進捗しているものの顕著な賑わいには至っていない。
計画終了後の状況（事業効果）	継続して事業を実施している。
事業の今後について	継続して行う。

⑥. のおがた発祥人力車タクシー運行事業（株まちづくり直方）

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	【未】
事業概要	人力車発祥地として、人力車タクシーをのおがたレトロタウンエリア内で運行し、エリア内の回遊性の向上を図るとともに、新たな集客の手段とする。
目標値・最新値	（目標値）街なか文化施設利用者数 42,400 人 （最新値）街なか文化施設利用者数 40,008 人
達成状況	目標未達成
達成した（出来なかった）理由	人力車の所有者、交通事業者と協議中であるが、実現が難しい状況である。
計画終了後の状況（事業効果）	実現に向けて条件整備を行っている。
事業の今後について	本事業の前提条件に域内の交流人口の増加があり、それを達成するために引き続き重要伝統的建造物群選定に向けて地域づくりを進めていく。

⑦. レトロタウンウォークラリー事業（株まちづくり直方）

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	平成 23 年度～【実施中】
事業概要	レトロタウンエリア内の施設や歴史的建造物群等をめぐるウォークラリーの実施により、まちの魅力を広く来街者に PR し、回遊性を高めるとともに、エリア内の文化施設の利用者の増加や知名度の向上が期待される
目標値・最新値	（目標値）街なか文化施設利用者数 42,400 人 （最新値）街なか文化施設利用者数 40,008 人
達成状況	目標未達成
達成した（出来なかった）理由	平成 21 年度イベントに合わせてウォークラリーを実施し、約 1,000 人の来街者があった。商工会議所と連携し、平成 22 年度には市内の人気スポットを巡るモ

	ニターツアーを実施。平成 23 年度には体験型・着地型プログラムを行う「直方博」を行い、その中で平成 22 年度から育成したボランティアガイドによるまち歩きツアーを行った。案内は毎月順調に 2 団体 40 名ほどの実績であるが、顕著な賑わいの増加には至っていない。
計画終了後の状況 (事業効果)	民間のガイドボランティア団体を中心に民間団体において実施されている。
事業の今後について	民間を中心とした事業展開を引き続き行う。

⑧. 「石炭祭」の復活事業（石炭祭実行委員会（仮称））

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	【未】
事業概要	昭和 30 年代に、のおがたレトロタウンエリア内を中心として盛大に実施されていた石炭祭を復活させる。
目標値・最新値	(目標値) 街なか文化施設利用者数 42,400 人 (最新値) 街なか文化施設利用者数 40,008 人
達成状況	目標未達成
達成した(出来なかった)理由	新たな集客の手段とするため、実現に向けて協議中。
計画終了後の状況 (事業効果)	平成 26 年度に民間団体を通じて同類のイベント実施の要請があり、実現に向けて協議中。
事業の今後について	実現に向けて民間団体と継続して協議を行う。

⑨. ギャラリーのぐち共同イベント事業（財文化青少年協会・(株)ギャラリーのぐち）

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	平成 23 年度～【実施中】
事業概要	美術館にて個展をおこなう作家の作品を民間商業者であるギャラリーのぐちで購入することが可能になるなどの連携事業。
目標値・最新値	(目標値) 街なか文化施設利用者数 42,400 人 (最新値) 街なか文化施設利用者数 40,008 人
達成状況	目標未達成
達成した(出来なかった)理由	平成 23 年度の陶器展示において実現したが、展示内容に左右されるため(展示物が販売可能かどうか) 現在、実現したのが一回に留まる。

計画終了後の状況 (事業効果)	再度実現に向けた検討を行っている。
事業の今後について	再度実現に向けた検討を行っている。

3. 今後について

直方市賑わいまちづくり推進協議会を立ち上げ、「ブランドづくり」としての市民のワークショップによる直方のロゴマーク・キャラクター・特産品等の開発や、のおがたレトロタウンのボランティアガイドとして研修を受け、平成 23 年度の「直方博」でのデビューを果たした「まち歩きガイド」は毎月 40 名ほどの団体を案内している。また、平成 26 年 1 月には観光物産振興協会が設立され、体制の強化も図られており、引き続き、地域一体となって歴史と文化を活かしたまちづくりに取り組むことで賑わいの創出を図る。